

令和5年度内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー外部有識者会合議事要旨

日時：令和5年5月18日（木）14:57～15:52

場所：オンライン会議

出席者（敬称略）

外部有識者（内閣官房・内閣府本府等選定）

周藤 晴子（株式会社JR東日本マネジメントサービス代表取締役社長）

長岡 美奈（公認会計士）

南島 和久（龍谷大学政策学部教授）

☆山谷 清志（同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授）

外部有識者（行政改革推進本部事務局選定（議題2関係））

池田 肇（野村證券株式会社常務）

上村 敏之（関西学院大学経済学部教授）

☆：外部有識者会合と公開プロセスの取りまとめ役

#### ○議題1：外部有識者点検対象事業について

事務局から、行政事業レビュー実施要領第2部2（3）①及び②に掲げられた外部有識者点検対象選定の考え方を説明し、それに基づき作成した点検対象事業候補（資料1）を提示し、また、実施要領第2部（3）①エ「成果指標が定性的に設定されている事業」については、今後提出される行政事業レビューシートにおいて、成果指標が定性的に設定されていた場合には追加で点検をお願いすることになる点検対象事業候補（資料2）を提示したところ、外部有識者（内閣官房・内閣府本府等選定）から意見はなかった。これを受け事務局において資料1及び2のとおり点検対象事業を選定する手続きを進めることとした。

#### ○議題2：公開プロセス対象事業について

議題2の点検対象事業候補のうち、実施要領第2部3（1）①に基づき外部有識者より意見を聴取し、議論の対象となった事業について投票を行い、その結果「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」「有人国境離島政策の推進に必要な経費」「独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費」が公開プロセスの対象事業として相応しいとされ、内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー推進チーム統括責任者である原大臣官房長により同3事業が選定された。

〈主な意見内容〉

・「民間資金等活用事業調査等に必要な経費」については補正予算で大きくなっているの  
で、チェックしたほうがいいのではないか。また、PFIはイギリスにおいて大きく見直し  
が行われているので、改めて議論したほうがよいかと思う。

・アウトカムがアクションプランを踏まえたものになっているが、アクションプランは令  
和4年度までのもので期間は終わっている。新しいアクションプランができるのに伴いこ  
のレビューシートは恐らくがらっと変わる。その大きく変わるときのタイミングで、この  
事業をやることの意義がどこまであるのかがよく分からないのでは。

・「世論調査等経費」について、以前、公開プロセスでも説明があり、かなりかちっとし  
ている制度だったような印象を持っており、きちんと手続等を整えていただいている。  
事業のデマケーションもきちんとされているという印象だったが、その後、何か新  
しい動きはあったのか。

・「沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費」については、沖縄振興予算でこの大学を  
運営しており、対象として取り上げるのは厳しいという印象。運営費がかかっているが、  
成果を出すというのも、研究機関・大学は難しく、これを公開プロセスに上げて議論す  
るといったときには、どういう切り口にするのか。行政事業レビューの方法だけでは無理で  
ある。

○今後のスケジュールについて

資料3に基づき、事務局から説明を行った。

【配布資料】

資料1：外部有識者点検対象事業（案）一覧

資料2：外部有識者点検を追加でお願いする可能性がある事業一覧

資料3：今後のスケジュール

参考資料1：行政事業レビュー実施要領（令和5年3月31日改正）

参考資料2：令和5年度行政事業レビューシート（様式）

参考資料3：内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー行動計画（令和5年5月2日決定）

参考資料4：対象事業の選定の考え方について

参考資料5：過去の行政事業レビュー公開プロセスの対象事業と結果

参考資料6：基金点検の主な視点